

4 歳入決算額前年度比較（一般会計）

（単位：百万円、％）

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A - B)	増減率
市 税	205,859	34.7	204,133	35.3	1,726	0.8
地 方 譲 与 税	3,420	0.6	3,222	0.6	198	6.1
利 子 割 交 付 金	387	0.1	500	0.1	△ 113	△ 22.6
配 当 割 交 付 金	1,071	0.2	1,397	0.2	△ 326	△ 23.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	971	0.2	755	0.1	216	28.6
地 方 消 費 税 交 付 金	23,713	4.0	14,201	2.5	9,512	67.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	60	0.0	57	0.0	3	5.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	757	0.1	425	0.1	332	78.1
軽 油 引 取 税 交 付 金	5,560	0.9	5,405	0.9	155	2.9
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	30	0.0	30	0.0	△ 0	△ 0.0
地 方 特 例 交 付 金	675	0.1	660	0.1	15	2.3
地 方 交 付 税	34,924	5.9	37,240	6.4	△ 2,316	△ 6.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	394	0.1	374	0.1	20	5.3
分 担 金 ・ 負 担 金	6,079	1.0	7,467	1.3	△ 1,388	△ 18.6
使 用 料 ・ 手 数 料	12,186	2.1	9,685	1.7	2,501	25.8
国 庫 支 出 金	121,072	20.4	117,919	20.4	3,153	2.7
県 支 出 金	23,248	3.9	20,657	3.6	2,591	12.5
財 産 収 入	2,116	0.4	3,138	0.5	△ 1,022	△ 32.6
寄 附 金	127	0.0	376	0.1	△ 249	△ 66.2
繰 入 金	31,850	5.4	32,300	5.6	△ 450	△ 1.4
繰 越 金	5,455	0.9	6,461	1.1	△ 1,006	△ 15.6
諸 収 入	43,992	7.4	45,813	7.9	△ 1,821	△ 4.0
市 債	68,646	11.6	65,840	11.4	2,806	4.3
合 計	592,592	100.0	578,055	100.0	14,537	2.5

- ・ 市税については、個人市民税の増収（21億2,300万円）等により、0.8%（17億2,600万円）の増と、3年連続でプラスとなった。
- ・ 地方消費税交付金については、地方消費税率引上げ（1.0%→1.7%）の影響の平年度化等により、67.0%（95億1,200万円）の増となった。
- ・ 地方交付税については、特別交付税の減（△19億6,200万円）、普通交付税の減（△3億5,400万円）により、△6.2%（△23億1,600万円）の減となった。
- ・ 分担金・負担金については、公立保育園保育料の費目変更（分担金・負担金→使用料・手数料）による減（△25億3,200万円）、消防救急デジタル無線共同整備負担金の増（9億4,100万円）等により、△18.6%（△13億8,800万円）の減となった。
- ・ 使用料・手数料については、公立保育園保育料の費目変更（分担金・負担金→使用料・手数料）による皆増（24億7,200万円）等により、25.8%（25億100万円）の増となった。
- ・ 国庫支出金については、緊急経済対策に係る交付金の皆増（13億8,600万円）、保育園等運営費負担金の増（11億8,600万円）、障害者自立支援給付費負担金の増（9億7,700万円）等により、2.7%（31億5,300万円）の増となった。
- ・ 県支出金については、保育園等運営費負担金の皆増（26億5,400万円）等により、12.5%（25億9,100万円）の増となった。
- ・ 財産収入については、未利用地売却収入の減（△10億2,200万円）等により、△32.6%（△10億2,200万円）の減となった。
- ・ 諸収入については、中小企業一般振興融資等預託金元利収入の減（△13億700万円）、余剰電力売却収入の減（△5億6,700万円）等により、△4.0%（△18億2,100万円）の減となった。
- ・ 市債については、退職手当債の増（27億円）等により、4.3%（28億600万円）の増となった。